平成 25 年 11 月 27 日

出水ツル類越冬地分散の基本的考え方の項目案

環境省自然環境局野生生物課
鳥獣保護業務室

1　今後のスケジュール
平成 25 年度　越冬地分散の基本的考え方の策定
平成 26 年度　越冬地分散の行動計画の策定

2　内容
越冬地分散の必要性、基本原則、配慮事項など、ごく基本的な事項を関係者の共通認識とし、何かあった場合はここに立ち返る内容とする。

3　容量
2～3 ページ程度（付属資料は含まず）

4　記載項目案
（1）目的

（2）背景
・世界の状況
・日本の状況
・これまでの取組

（3）必要性

（4）目標

（5）目標達成に向けた基本原則

（6）対策の進め方

（7）付属資料
・（1）～（6）に関連する調査研究結果、資料等

1　目的について

・越冬地分散が最終目的ではなく、種としての絶滅回避が目的

2　必要性について

・集中化による絶滅リスク（疾病）：渡り鳥が集中して越冬する地域での感染症による大量死の事例が認められること、また平成 22 年、23 年には少数ながらナベヅルにおいて、高病原性鳥インフルエンザの感染例が確認されたこと等に鑑み、限られた生息域に密集して生息する個体群においては感染症の発生による絶滅リスクが高まることから、種の絶滅回避のために分散に真剣に取り組む必要がある。
・国際的重要性：IUCN のナベヅル、マナヅルの保全活動の提言においても、日本での適切な越冬地の数の増加が求められている。
・国内での重要性：ナベヅルにおいては世界の生息数の９割、マナヅルは 5 割が日本に飛来しており、種の保全を考慮する責務がある。

3　目標について

・具体的目標として、ナベヅルが、出水以外で安定的に計 1,000 羽以上(成鳥)越冬する（絶滅危惧種から外れる基準）ことを目標とする。

4　目標達成に向けた基本原則について

・国際的視野に立って対策を実施：日本以外の越冬分散地等との情報交換、連携が必要。
・農業被害、疾病の懸念への配慮：新規分散地における農業被害や疾病への不要な懸念により、事業が滞ることがないように、関係者の理解を進める必要がある。
・長期的取組の必要性：分散は短期間で実現できる課題ではないため、長期的な視野が必要。
・種レベルでの保全を考慮：一個体ごとの保護には十分配慮しつつ、種全体としての保全を優先させる必要があることを念頭に置く。
・地域合意の必要性：ツルは、餌場やねぐらに田んぼを利用するなど、農業と密接なかかわりがあることから、様々な関係者（周辺農家、住民、行政等）の理解・協力が必要（社会的受け入れ態勢の整備）。
・地域振興への活用：ツルを地域のシンボル、また指標として、分散化の取組を地域の農村振興等へつなげることにより長期的な共存策を探る。
・地域の生物多様性を考慮：ツルは、食物連鎖の上位に位置する大型鳥類であることから、ツルを含めた地域全体の生物多様性の保全を進める。
・多様な手段の選択：受け入れ態勢（社会的条件及び自然的条件）が整っている地域には、自然分散だけでなく、人為的移動の推進を検討（実現可能なモデルケースを作る）。

5　対策の進め方について

・平成 26 年度に、現在残されている課題（分散地における自然環境整備、地域合意、人為的移動に関する技術的課題等）と基本原則を踏まえて、行動計画を作成し、平成 27 年度から、具体的事業に着手